

外務省
令和4年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日 時：令和4年6月1日（水）

場 所：外務省272国際会議室

第2セッション

独立行政法人国際協力機構運営費交付金（開発教育支援事業）

○貝原会計課長：それでは先生方ご準備はよろしいでしょうか。10分遅れの開始となり恐縮ですけれども、第2セッション国際協力機構運営費交付金のうち開発教育支援事業について議論を開始していただきたいと思います。それでは、担当部局より事業の概要を説明いたします。上田課長、武田部長よろしくお願いたします。

○上田政策課長：はい。国際協力局政策課の課長をしております上田と申します。本日はどうぞよろしくお願いたします。今回公開プロセスにおいて取り上げていただいているJICAの運営費交付金のうち、開発教育支援事業についてご説明を申し上げます。まず開発教育支援事業の意義についてご説明いたします。日本の開発協力政策の根幹は開発協力大綱、これは2015年に閣議決定されたものですけれども、その文章の中で開発教育を推進するということが明記をされております。具体的には、開発教育を通じて国民の皆様が各国における複雑化する開発課題の実態ですとか、日本とそうした国々との関係を知っていただいて、そしてその解決のための取り組みに主体的に考えながら参加いただくということが非常に意義が大きいと、2つの意味において意義が大きいという風に考えています。

まず第一に、国民の皆様が開発教育についてのご理解をいただくため。そして第二に、将来の開発協力の担い手になっていただくため。そういった2つの意味において意義が大きいと考えております。加えまして国内において開発教育の裾野がどんどん広がってまいりますと、今日本国内の在留外国人が増加するなどますます国際化する中において、外国人材の適正な受け入れでありますとか文化共生の理解の促進がこういった問題にも貢献しうる事業であるという風に考えているところでございます。

続きまして開発教育支援事業の担い手についてでございますけれども、JICAがODAの実施機関として幅広い開発課題に関する長年の知見と豊富な人材を有しております。従いましてJICAがこの教育の担い手としては適任であるという風に考えているところでございます。事業の詳細についてはこの後同席しておりますJICA広報部の武田部長より詳しくご説明申し上げます。改めてどうぞよろしくお願いたします。

武田広報部長：では事業概要につきましてJICAの武田からご説明申し上げます。シート1にございます通り、本事業の対象は小学生から社会人までとなっております、中でも小中高の学校教育を通じてですね、着実にアプローチすることに重点を置いてございます。学校教育におきましては近年学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想など新しい動きが出てきております。また社会全体としてもSDGsへの関心の高まりも見られます。

JICAはこのような学校教育の動向やニーズの変化を踏まえながら学校教育にて開発教育が推進され、児童生徒が深い学びを得て、一人でも多く国際協力に参加していただくことを目指しまして、このシートの下にございます通り協力隊経験者などによる出前講座、JICA地球ひろば等の訪問プログラム、中高生を対象としたエッセイコンテスト、教員向けの研修セミナー、そして教材情報の提供などの活動を実施しまして理解を深めるための機会の提供を行っております。

シート2にございます通り、各地域の教育委員会などの教育関係機関やNGO、学会等とも密に連携調整しながら事業を計画・実施しております。またこれらの関係者あるいは参加者の皆様から評価助言をいただきまして、それらに基づき事業計画の改善を図っております。シートの7ページ目に行っていただきまして、教育委員会と連携事例を示しておりますが、例えば埼玉県教育委員会とは連携協定を締結いたしまして、教育委員会が主催する学校管理

職、教師の初任者向けの研修などに毎年講師を派遣しまして、継続的に国際協力に関わる知見の共有を行っております。また教育関係者向けの研修の多くはこうした外部の関係機関との連携によるものとなってございます。シート8の方へお願いします、JICAの強みである開発協力における知見を活かしまして、教科書への情報提供あるいは独自の教材制作なども行なっております。

これらの活動の効果を示す情報をシート9と10に掲載してございます。シート9の海外協力隊の募集の事例では、応募者の約4人に1人は開発教育が何らかの影響を与えたことを読み取ることが可能です。またシート10のJICA地球ひろば訪問時のアンケート結果によれば、訪問をきっかけに約8割の参加者に国際協力やJICAへの関心理解という面でプラスの効果があったことを示してございます。

シート11から13に事業実績を示しております。コロナ禍の影響で20年度の事業実績はそれ以前に比べまして大幅減となっております。これら学校教育がコロナ禍に受けた影響によるものと考えております。その後オンラインでの実施を拡充することにより21年度は回復基調にありますけれども、コロナ禍以前の数字をさらにはそれを越えるように引き続き教育現場の動向や社会のニーズをしっかりと把握して対応していきたいと考えております。説明は以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございます。それでは次に本案件を選定した理由、および想定する主な論点についてご説明申し上げます。まず選定理由ですが開発途上国での国際協力の経験を日本国内に役立つ形で伝えることは、日本の教育への貢献だけではなく国際協力に対する理解関心を高めるために重要な業務であり、今後も継続的に実施していくことが見込まれます。そのためより効果を高めるための助言をいただくべく、公開点検を行うことは有意義であると考え本件を選定いたしました。

また想定される論点としては意義目的に合致した効果が得られているか、特に学校現場における開発教育推進の効果が得られているか、さらには資金投入に見合った効果が得られているかといった点が挙げられると思います。それでは質疑議論に移りたいと思います。ご質問ご意見のある先生は挙手をお願いします。それでは最初に中谷先生よろしく願いいたします。

○中谷委員：ありがとうございます。2点ございます。1つがこの教育の理解度、達成度を評価するということが具体的にどういう風になされているのかなということ伺いたと思います。エッセイコンテストっていうのは資料の中にありまして、それもととても良いと思うのですが、例えばクイズみたいな形で一般の子供について理解しているかどうかについてチェックしていただくとかいうようなことも可能なのかなと思うのですが、そのあたりについて教えて頂ければと思います。

それからもう1つは、JICAの職員や海外協力隊員の経験者による事業がなされているようにこれは非常に結構だと思うのですが、同時に日本に居住しているこの途上国の出身者による出前事業なんていうのも、もし検討されている、既にされているかもしれないですけどされてないのであれば積極的に検討されているのかなと個人的には思っておりますので、その点についても合わせてお話いただければと思います。以上です。

○武田広報部長：ではJICAの方からお答え申し上げます。1つ目の教育の理解度、達成度についてどのように確認しているのかということについてなのですけれども、出前講座あるいは訪問プログラムの中で終わった後に満足度調査というものを実施しております。また訪問プログラムの中では各種ワークショップなども実施しております、その中でインタラクティブに問いを出したり答えを出したり、あるいは議論したりといったようなことも行ってございまして、そういったエクササイズの中では理解を深めていると、満足度調査でも理解が高まったといったようなアンケート調査が出ていますので、そういったもので確認をしているような状況でございます。

2点目の職員、JICA協力隊以外の来日中の研修員ですね出前効果などについてなんですけれども、現在実施してございまして各地域で研修員が学校教育の現場に行ってお話をしたり、自分の国の状況をお話したりとかそういったような取り組みは既に実施してございまして、ありがとうございます。

○中谷委員：ありがとうございます。

○貝原会計課長：ありがとうございます。それでは次に宮本先生お願いいたします。

○宮本委員：ありがとうございます。2点確認させてください。1点目なのですけれどもアウトプット見ますと、やはりコロナでかなり落ち込んでいるような状況で、それをコロナ前の水準にいかに戻すかというのは一つのポイントかと思うのですけれども、回復基調にあるというお話だったのですけれども、そういった中でそのコロナを踏まえてやっぱりその授業のあり方を見直していくとかこういうところを見直したとか、ここを見直していくとかそういった点があれば教えていただきたいなと思います。特にその中でも地球ひろばみたいな施設系はかなりコロナの影響をもろに受けるような事業だと思うのですけれども、これまたこういった形で同じような形で続けていくのかどうか。一方では感染対策とかしていかなければいけない状況で、これまで通りだとコロナ以前通りだとか、コロナの以前を上回るような形の対応が難しいのではないかっていうようなとも思うのですけれども、そういった中で事業の見直し、特に施設系についてどういった対応を考えているかということをお話していただきたいというのが一点、

あとは教育委員会との連携で例示されていますけれども、具体的に大小含めてどれぐらい都道府県の教育委員会でいくつぐらい市町村、市区町村の教育委員会でどれぐらいの実績がどれぐらい団体と連携があるのかアバウトで結構ですのでそれを教えてください。以上です。

○武田広報部長：ご質問ありがとうございます。まず一点目のアウトプットの落ち込みで事業の見直しをしたのかどうかというところなのですけれども、これまで行っていた後セミナー系ですね。経験とか現地の事情を話したりするものにつきましてはオンラインの実施を試みました。このオンラインの実施によりまして、当初は施設に出してくださらないと参加できなかったような地方の方々も多く参加できることがございまして、コロナ禍によってオンライン化されたことによって参加が広がるといったような場面も出てきております。そういったところは、今後も継続してオンラインとあと実地の対面のものと含め、併せてハイブリッドでやっていかなきゃいけないというような話をしております。

また特にご懸念に上がった地球広場等の施設訪問の件なのですけれども、確かに一番強くコロナ禍の影響を受けております。で、細々とですね、感染対策もしながら実施していた時期もございましたが、この蔓延防止策解除後はですね、順調に予約が伸びてきております。特に学校教育の中で施設訪問を組み込んでいらっしゃる学校も多くて、そういった団体からはまた予約なども増えてきておりますので、なんとかこちらの施設訪問をして体験型で味わって、なおかつ地球案内人というガイドが付いて、ご自身の経験を踏まえながら児童生徒の皆さんに語りかけてワークショップ型で理解を深めるというようなアクティビティをしますので、非常に有効な手段だと考えていますので、これにつきましては感染対策を実施しつつですね効果を見ながら募っていきたくて考えております。以上になります。

2点目の教育委員会との連携なのですけれども、都道府県レベルですと21の教育委員会との連携を行っております。市町村レベルでは数字はございませんが、今後多文化共生などで連携を深めて、JICAの知見を共有できたらなと思っております。

○宮本委員：はい、ありがとうございます。都道府県の教育委員会は結構あるのかなってちょっと正直な印象なのですけれども、やはり基礎自治体市区町村がやはり直接児童生徒に対応するところだと思うのであまり地域的な偏りが無いような形でバランスよく事業を進めていただければなと思います。以上です。ありがとうございます。

○貝原会計課長：はい、ありがとうございます。それでは次に永久先生お願いいたします。

○永久委員：はいありがとうございます。とても重要な事業だと思って認識しております。で、と同時に、これ最終的な期待されるアウトカムっていうのはこの国際協力の担い手を増やしていくっていうそういう理解でよろしいでしょうか。

○武田広報部長：はい、理解を深めて国際協力に対する理解を深めて指示をしていただくとともに担い手を育成して、裾野を広げていくということでございます。

○永久委員：ですよね。で、そのKPIが何なのだろうなっていうのがなかなかつかめづらくて先ほどのご説明の中に4人に1人がというのがありましたね。JICAの応募者の4人に1人がこうした開発教育を受けたというようなことが書かれてありますけれども、これずっと経年でやっていてそういうのが増えているのかどうかというのも、やはり一つのKPIになり得るかなっていうのが一つです。それが後ろの方のワークシート、レビューシートには何も書かれていなかったっていう風に思ったのですけれども、そうしたものは経年で測っていらっしゃるというわけではない、ですよね。

○武田広報部長：はい、そうですね。

我々としては、現状はアウトプットベースで研修を受講した人数という形でしかモニタリングしていないというところでございます。

○永久委員：なかなか難しいことではあると思うのですけれども、そうしたところがどれだけその影響を目的に対して影響を及ぼしたのかっていうところをきっちりやられるといいのじゃないかなと思います。またその国内における多様性の理解みたいなものを広めるため

にはとても重要なことでもあると思うのですね。ですからそのなんかもどうやってこのKPIみたいなものを把握するかということもおさえるべきではないかなという風に思いました。

それともう1点です。これは小学校から中高校まで、それからこの概要を見ると、いきなり一般という風に一般国民と書いてありますが、大学ももちろんその中に入っていますけど、大学に対してのこうした活動、取り組みというのは、どれだけこの中ではシェアがあるものなのでしょう。なぜこんなことを言うかと言いますと、社会に出る直前の連中なのでそこにもものすごく影響を与えるのじゃないかなという風に思うのですけれども、そのあたりはどんな感じなのでしょう。

○武田広報部長：ご指摘の点は本当にその通りだと思っていて、実際JICA地球ひろばの訪問につきましては、大学の関係者のゼミとかクラスベースでもかなり訪問されています。実際私も先週の講義を行ったところでございますので、大学の関係者に対しても情報の提供や訪問プログラムあとはセミナーとかも開催しております。オンラインのセミナーなどにも参加を頂いている状況です。

○永久委員：どういう形でアクセスできるのかというのが、ちょっと分からないのか分からないのでどのような広報をされているのでしょうか。

○武田広報部長：それはJICAのウェブサイトだけではなくて、SNSで発信したり、メールマガジンなのですけれども、そういったもので発信を続けております。また実際広報部に地球広場課っていうものが存在しますけれども広報部でも若年層特に大学生から上の20代にかけての方々に対する国際協力に関わる理解認識を上げていただくと、広報部としての開発教育と連携して情報発信をしているような状況です。広報誌とかも活用をしていますし、SNSの発信を行っている状況です。

○永久委員：分かりました。ありがとうございます。

○貝原会計課長：ありがとうございます。それでは次に池田先生お願いいたします。

○池田委員：ご説明ありがとうございます。私もこれ大変あの重要な事業だと思っておりますし、ますますこの5年10年でその意義というのが重くなってきているということで、そういう意味では社会的にもそうですし、企業の中でもこういうことに対する理解というのは物凄いやっぱり急速に求められているところがありまして、そういう意味では非常に重要だと思うのですけれども、13ページとかを拝見すると、やはりそもそものそのリーチできている人数というのは、非常に少ないのかなという気がしてまして、要はこれ一部の人だけ知っていればいいという話ではなくて、ほぼ全員に多分きっちり理解をしてもらわなければいけないことであるかなという風に思うのですけれども、このスケールの仕方であるとか、さっきのそのオンラインを活用してみたいな話があったので、その予算のかけ方はそのコンテンツとかですね、そういったものも、従来のやり方の延長線上でおやりになってないかと、もっと言うと新しくこういう風に改善しているとかですね、そういったある意味スケールしていくということで、どのように予算のかけ方の違いが出てきているのか、こういう変化みたいなものがあればですね、ぜひ教えていただきたいなという風に思っています。

それからもう一つはこれもご質問なのですが、13ページのように、この年間で言うと17万とか20万とかこういう話なんですけども、これはあの対象の方は変わっていったり例えば何年間で一巡するというか、全員にあの多くの人たちに行くようになっているのか重なりがあるのか、その辺はスケールという観点でもお聞きしたくてご質問をさせていただきます。よろしくをお願いします。

○武田広報部長：ご質問ありがとうございます。まずコンテンツの開発などにつきましては冒頭も申し上げたのですけれども、やはり教育現場でのニーズ、社会のニーズを踏まえてコンテンツの内容自体も変化をしてくれています。例えばSDGsの関心の高まりを踏まえてSDGsに関わる分かりやすい冊子を用意したり、あるいはそのデータ放送とかですね、このIT化が進む中で紙ベースの教材ではなくて映像教材を導入して作成したりといったような形で時代のニーズに合うような形でコンテンツ開発については見直ししています。

またJICAが自ら教材開発するだけではなくて、まさにシステムティックに多くの方にリーチするためには教科書などに掲載いただくのが本当に一番効果的だと思っていますので、17年度からはですね、教科書会社向けのセミナーを開始しまして教科書に直接コンテンツを掲載いただくような努力もしてございます。実際過去5年間で17の教科書にコンテンツの掲載が進んでいる状況です。

2点目の重なりがあるのかということですが、やはり1回きりのワークショップあるいは授業だけよりも、やっぱり定着をしていくためには様々な機会があった方が良くと思って、例えば授業でやるだけではなくてエッセイコンテストと掛け合わせてさらに理解を深めていただくとか、あと訪問プログラムで実際に見ていただいたり、あるいはちょっと一般向けのセミナー他のNGOとか公益法人の方々が実施されているようなセミナーにも参加していただく形で、やっぱり理解を定着して参加を促していく形で、むしろ重ねて参加いただくっていう方が効果的なのかなと思っています。実際どのくらい重複があるのかは確認したことはないのですけども、効果的なアプローチとしてはまさにメニューがありますので、いくつも重ねて出させていただきたいなという風に考えております。あとはリーチする方法なのですけれども、そこはまさに知っていただかないと事業の効果が発展しないというところがありますのでそこは課題です。エッセイコンテストなどについては応募が減ってきた時期がありまして、広報を強化したりしています。それは今後も継続して取り組んでいきたいところだと思っています。以上になります。お答えになってますでしょうか。

○池田委員：ありがとうございます。

○貝原会計課長：では次に青山先生お願いいたします。

○青山委員：はい青山でございます。1ページ目の基本的なことで恐縮なのですが、事業規模として4.32億円とこれは内訳をちょっと見つけたのですが、約18.4万人でこの内訳ってどこか1個の資料でありますでしょうか。この18.4万人の内容はちょっと知りたいという、あと事業自体は私もすごく重要な事業っていう風に認識しております。だからそういう意味で難しい点としては、やっぱり今後も効果的に展開していくというのは検討しなければいけないと思うのですが、ちなみに国際協力機構と外務省との間でこの辺の密な打ち合わせというものはどのように展開をしているのかと。というのも、そもそも開発教育支援事業と

というのはJICA、国際開発協力機構での呼び方なのか、その辺基本的なことなのですが、セグメントシート見ると多様な担い手との連携と書いてあったりとか、ちょっと色々この事業自体が多分複雑だからだと思うのですが、その辺のスッキリできるような内容で説明いただけると思うのですが、いかがでしょうか。

○武田広報部長：人数の実績の内訳はお手元の資料12ページの数値が合うはずなのですが、おっしゃる通りちょっとずれが生じております（注：資料は事後に修正）。

○青山委員：該当するのがいわゆる2021年。17万くらいの数値と対比しているのか。

○武田広報部長：そうですね。出前講座は150、000人と、広場の訪問プログラムは100、000、あと研修セミナーと他を足した数になっていると思うのですが。

○上田政策課長：それからあの青山先生から頂きました開発教育全般の位置付けということでございますけれども、私の方から冒頭ご説明申し上げたとおり、開発教育自体は開発協力大綱の中に言及されている概念でございます、これ自体はJICAにもやっていただいておりますけれども、外務省もやっておりますし、国内の教育機関、NGO、様々な団体の協力を受けて推進させていただいております。その意味では外務省においてもです。例えばそのグローバルフェスタのようなイベントをやらせていただいたり、学校・大学も含めて出前講座みたいなこともやらせていただいたり、様々なイベントをやらせていただいておりますが、それぞれのイベント、あるいはそのプロジェクトにおいて、JICAとの連携は緊密にやらせていただいております、ジョイントでやらせていただいている。最近ですとテレビドラマを作りましたが、これはもうJICAと外務省がまさに協力し合って制作させていただいたものでございます。

○青山委員：本事業はその中に含まれる。例えば今の連携してやって、これはまた別としてJICAの事業では、運営費交付金事業なので。

○上田政策課長：先程申し上げた事業については、どちらかと言いますとドラマについては外務省でございます。

○青山委員：JICAのノウハウを利用しつつ担い手育成のための事業を単独でやる事業がこれであるということですか。

○上田政策課長：そういうことです。おっしゃる通りでございます。

○貝原会計課長：山田先生はご質問等よろしいですか、大丈夫でしょうか。

○山田委員：池田先生がご指摘にあったところのリーチする数の問題っていうのは気になっています。僕自身がユーチューブやっているからというのもあると思うのですが、ユーチューブ上でのプレゼンスは殆どないというか、その検索しても、なんでしょう。JICAさん自体のホームページがなかなか万を超えるのも少ないし。なんなら二桁みたいな動画もたくさん

んあげてらっしゃるこのページで言うと、その予算の使い方とその出前講座があって、地球ひろばの訪問があって、エッセイコンテストがあって、研修セミナーがあって、僕が小学生の時とあんま変わらないという、その30年前でそんな変わらないイメージがあるのか僕はどうもやっぱりその予算の使い方として当然それは映像授業もある程度、僕の小学生の頃も映像授業で何かあったので、何かそのですね、時代が変わっているのに、やっていることがそんなに変わってない感っていうのが僕はどうしても否めないんですけど、その点はどのようにお考えなのでしょうか。

○武田広報部長：エッセイコンテストは確かに何十年もやっている歴史のあるものなのですが、やはり考えて自分の身近なものからで開発について考えて、自分としてどういった対応ができるのかっていうところの理解を深めて分析してアクションに移すまでのプロセスというところに重点を置いてやっていますが、そういったものは現在の学習指導要領で規定されているような対話のある深い学びといったものとか、そういったものに合致するものであって、目的としては今もなお有効だと思っているから継続しているところがございます。他方で、他のやり方があるのじゃないかというところについては、もう少しオンラインでのインタラクティブなセミナーを増やしたりとか、ワークショップ型、より参加型のものを増やしたりとか、そういった取り組みはこれまでも継続してきているというところがございます。それ以外に有効だと思って継続してきているところがあるのですけれども、先ほどおっしゃっていたようなユーチューブで何かやったりとか、そういったものをご示唆していただいている感じなのではないでしょうか。

○山田委員：そうですね。ユーチューブでも存在感がないし、ティックトックでも見当たらない、やっているかもしれないですけど、少なくとも僕自身は国の制度とかも解説するユーチューブチャンネルやっていますけど、普通に数万、数百万いく動画を作っている人間からするとなにやっているのですかねとどうしても思ってしまう。例えば、今の中学生と違って本当にみなさんショート動画とか普通に動画を作っちゃうのでエッセイ書くよりも動画つくるほうが得意な世代なので、うちの娘は中一ですけど、普通にクラスメイトと作った動画をみんなで見て動画コンテストでもいいし、ショート動画でもいいし時代が変わっているわけじゃないですか。エッセイしかないのかってどうしても思ってしまうというところですね。

○武田広報部長：ご指摘ありがとうございます。広報という観点からは若年層という意味で大学生以上もありますけれども、そういった方々向けにはエッセイではない形で参加を促すような取り組みというものを実施しているのですけれども、中高、小に関しては学校教育の中で進めていただくという意味では、エッセイコンテストのほうがより適していて進めやすいのかなと思っていますところがございます。

○青山委員：色々な新しいコンテンツっていうのは重要で、この事業自体は運営費交付金事業なので、基本的なスキームは交付金、補助金は渡しきりでJICAが好きにやってくださいと。外務省でしたら事後評価をという仕組みがあって、事後にこれをちゃんとやっているということですけど、今の議論も重要で、JICAと外務省の間でこういうスキームは前向きな検討とあっていう、さっきの話の続きなのですけど、どの程度動けるものかというのが気にな

ったので、山田先生から有意義なお話があってもここで止まっては意味がないと思いますので。

○上田政策課長：ありがとうございます。先生方からご指摘いただいた通り教育現場、メディアのあり方も日々刻々と変わっておりまして、まさに一線でユーチューブをやっているような先生方のこういったご知見は大変ありがたいものだと思っております。こういった課題自体は我々も重々認識しておりますし、どんな改善策をとっていけるものか含めてこれまで以上にJICAと連携を深めてまいりたいと思っております。ありがとうございます。

○貝原会計課長：そろそろお時間ですけれども最後に追加的にご質問やコメント等ございますでしょうか？よろしいでしょうか。それでは評価シートへの記入の時間に移りたいと思います。先生方におかれましてはコメントの記入をお願いいたします。また事務局のメールアドレスのほうに記入いただいたコメントシートをお送りいただけますと幸いです。それでは、一般視聴者におかれましては一時画面を無効とさせていただきます。しばしお待ちいただければと思います。よろしくをお願いいたします。

○貝原会計課長：それでは、集計が終わりましたので、票数の分布及び取りまとめ案について、取りまとめ役の青山先生より、発表をお願い致します。

○青山委員：それでは、セッション2の、まず集計結果から述べますと、事業内容の一部改善が、これも6名でございましたので、取りまとめ結果としては、本事業に関しましては、事業内容の一部改善と、致したいと思います。

各先生からのコメントですが、一部抜粋して読ませていただきますと、まず、日本に在住する途上国出身者による出前講座・出前授業を一層進めていくことが望ましいのではないかと。子供にとって国際化を実感できる貴重な場である。大学や企業における教育も、より積極的に進めていただきたい。オンラインの良さを踏まえ、ハイブリット方式を積極的に取り入れていただきたい。教育委員会との連携を深め、地域的な偏りがないように対応していただきたい。多くの方に知っていただくことが重要と感じる。そのために有効な取り組みを進めていただきたい。さらに多くの国民の理解を深める必要があるということを感じている先生もいらっしゃいます。重要性に比してリーチする人数が少ない印象。コロナ禍もありコンテンツ・届け方が従来と大きく変化していないのではないかと感じる。時代に合った効果的な届け方を開発し、スケールさせることが重要だ。国際社会の貢献や、国際社会における日本のプレゼンスの拡大、国内における多様性の理解を深めるうえで、国民全体の開発協力、海外開発協力の重要性を知ってもらう機会を作ることは非常に重要である。事業を前向きに捉えているということ。制度などの枠組みではなく、現場の実体験を、当事者から直接聞くことが最も感動と理解をもたらす。そのため的手段と機会を強化していくべきだ、という意見もございます。社会に出る直前にある大学生に対する働きかけを、事業などとの連携を含め、さらに進めていくべきではないか。あと、国民への理解が目的ならば、オープンにリーチできる動画作成や、時代の変化を鑑み、学生等による動画コンテストも力を入れるべ

きではないか。アウトカムにつきましては、先ほど話にあった、18.4万人の、内訳を明確に
していただきたいのと、アウトプットと最終的なアウトカムの関係について、より明確にし
ていただきたいという意見もございました。あとは事務的な調達関係で、レビューシートを
見ると支出先上位10者リストが、全て一者応札が散在されるということで、何らかの対応
を行っているとは推測されますが、まあこの解消に今後も引き続き努めていただきたいとい
う意見がございました。以上でございます。

○貝原会計課長：青山先生ありがとうございました。先生方におかれましては、今の公表結
果について何かコメントですとか追加的なご意見等ございますでしょうか。よろしいでしょ
うか。それではただいま頂きました結果というものを我々として受け止めさせていただきた
いと思います。ありがとうございました。これを持ちまして、2件目の事業に関する議論を
終えたいと思います。わたくしの手元の時計で、現在11時28分となっておりますが、第3回
のセッションにつきましては、11時35分の開始とさせていただきたいと思います。よろしく
お願い致します。それでは皆さんありがとうございました。

一同：どうもありがとうございました。

○貝原会計課長：ありがとうございました。